

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月22日

【事業年度】 第71期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	167,226	173,954	170,502	146,529	129,915
経常利益 (百万円)	576	1,747	1,018	509	736
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	936	1,116	763	355	1,863
包括利益 (百万円)			397	13	720
純資産額 (百万円)	27,535	28,249	28,223	27,863	28,308
総資産額 (百万円)	75,713	77,098	71,796	62,312	63,677
1株当たり純資産額 (円)	1,595.53	1,665.87	1,664.33	1,643.11	1,669.40
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	53.45	64.77	45.01	20.97	109.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	36.37	36.64	39.31	44.72	44.46
自己資本利益率 (%)	3.23	4.00	2.70	1.27	6.64
株価収益率 (倍)		11.75	11.20	19.84	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,041	1,571	1,776	5,058	3,766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	253	253	111	361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,311	3,013	154	2,837	2,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,843	6,282	4,423	6,477	8,763
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	909 〔62〕	863 〔47〕	870 〔54〕	838 〔53〕	724 〔46〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	82,744	75,373	76,702	72,353	63,041
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	651	1,199	744	195	40
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	690	552	452	310	1,999
資本金 (発行済株式総数) (千株)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
純資産額	(百万円)	22,652	23,156	23,211	23,078	21,294
総資産額	(百万円)	50,943	49,028	47,181	46,094	44,150
1株当たり純資産額	(円)	1,312.58	1,365.50	1,368.77	1,360.94	1,255.74
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(15.00)	(5.00)	(10.00)	(12.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	39.42	32.04	26.69	18.29	117.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	44.47	47.23	49.20	50.07	48.23
自己資本利益率	(%)	2.93	2.41	1.95	1.34	9.01
株価収益率	(倍)		23.75	18.88	22.74	-
配当性向	(%)		62.42	74.93	109.35	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕	(人)	564 〔58〕	557 〔45〕	544 〔51〕	597 〔50〕	500 〔44〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第68期、第69期及び第70期については潜在株式が存在しないため、第71期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐島電機株式会社を設立
	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和44年 6月	佐島オートマチック株式会社を設立
	佐島パイニックス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和48年 9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年 9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和52年 3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和56年 1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐島テクノシステム株式会社を設立
昭和63年 7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成 2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH(現連結子会社)を設立
平成 3年 1月	川崎市中原区に佐島グループ東京商品センターを開設
平成 5年 9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成 6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を設立
平成 9年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年 3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.(現連結子会社)を設立
平成12年 3月	佐島エス・アイ・シー株式会社を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス(現連結子会社)を設立
平成13年 3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.を設立
6月	佐島エス・テック株式会社(現連結子会社)を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年 2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.を設立
平成15年 5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社 6社においてISO14001認証を取得
平成17年 5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐島テクノシステム株式会社を佐島エス・テック株式会社に吸収合併
	中国深? 市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
11月	当社及び子会社においてISO9001認証を、海外子会社においてISO14001認証を取得
平成18年 4月	株式会社佐島事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
9月	SATORI PINICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立
11月	株式会社佐島事務所を佐島電機株式会社に吸収合併
平成19年 6月	佐島オートマチック株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成20年 1月	現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.が、香港のWillas-Array Electronics (Holdings)Limitedと合併会社SAWA Electronics(Holdings)Limitedを設立
3月	SAWA Electronics(Holdings)Limitedが、100%出資子会社SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを香港に設立
平成21年 2月	中国深? 市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
3月	佐島エス・テック株式会社福島工場を閉鎖
平成22年 1月	SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を清算
平成23年 4月	SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを清算

年月	事項
平成23年6月 平成24年11月 平成25年6月	佐鳥エス・アイ・シー株式会社を佐鳥電機株式会社に吸収合併 SAWA Electoronics(Holdings)Limitedを清算 佐鳥エス・テック株式会社のエナジーデバイス販売事業を佐鳥パインックス株式会社に事業譲渡 SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD.をTHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)に社名変更 SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.及びSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.をHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡 SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD.をSINGAPORE SATORI PTE., LTD.に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社14社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐鳥パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐鳥エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体素子 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・生産会社	当社 佐鳥エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

- (注) 1. 連結子会社でありますSATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD.は、平成25年6月1日にSINGAPORE SATORI PTE., LTD.に吸収合併いたしました。
2. 連結子会社でありますSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD.は、平成25年6月1日にTHAI SATORI CO., LTD.に名称変更いたしました。
3. 連結子会社でありますSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡し、清算手続き中であります。
4. 非連結子会社でありましたSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡し、清算手続き中であります。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

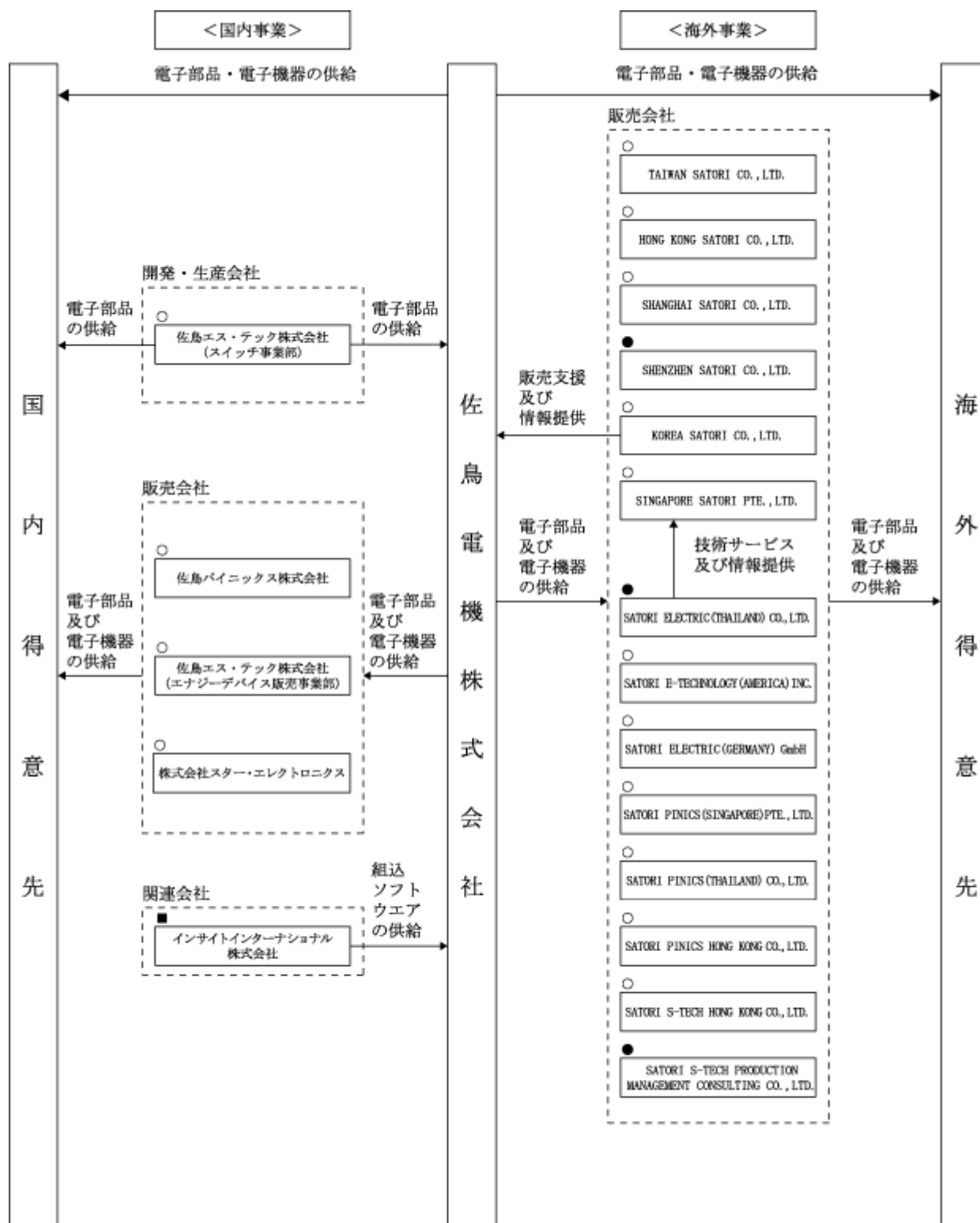
- (注) 非連結子会社でありますSATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.は、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

- (注) 関連会社でありましたSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、平成24年11月30日に清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

(注) 平成25年6月1日付で、当社連結子会社の佐島エス・テック株式会社は、同社のエナジーデバイス販売事業を当社連結子会社の佐島パニックス株式会社に事業譲渡いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐鳥パイニックス株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 310	電子部品及び電子機器の販売	100	2	1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 1	東京都港区	百万円 310	同上	100	2	1	202		当社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 350	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	100	2	2	800		当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 5	中華民国台北市	U S \$ 10,023千	電子部品及び電子機器の販売	100		1			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
HONG KONG SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 6	香港九龍地区	H K \$ 132,000千	同上	100		1			同上	
SHANGHAI SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 4	中華人民共和国上海市	R M B 33,147千	同上	100 (100)		2			同上	
KOREA SATORI CO.,LTD. (注) 1	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100		2	50		当社及び連結子会社が商品販売	
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 1,250千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	U S \$ 5,000千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品・製品販売	
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	E U R 920千	同上	100		1			同上	



会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社役員 (人)	当社 従業員 (人)				
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE.,LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 911千	電子部品及び電子機器の販売	100		1			連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	
SATORI PINICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	T H B 70,000千	同上	100		1			同上	
SATORI PINICS HONG KONG CO.,LTD.	香港九龍地区	H K \$ 6,000千	同上	100		1			同上	
SATORI S-TECH HONG KONG CO.,LTD. (注) 3 (注) 4	香港九龍地区	H K \$ 3,000千	同上	100 (100)		2			連結子会社が商品・製品販売	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAIWAN SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,855百万円
	(2) 経常利益	188百万円
	(3) 当期純利益	143百万円
	(4) 純資産額	4,054百万円
	(5) 総資産額	9,057百万円

6. HONG KONG SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,975百万円
	(2) 経常利益	24百万円
	(3) 当期純利益	19百万円
	(4) 純資産額	2,196百万円
	(5) 総資産額	6,546百万円

(2) 持分法適用関連会社  
該当事項はありません。

(3) その他の関係会社  
該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	583 (46)
海外事業	141 (-)
合計	724 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて114名減少しておりますが、その主な理由は、平成25年3月に希望退職者募集を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
500 (44)	41.5	16.6	5,617,479

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、全て国内事業に属しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの欧州諸国の財政・金融不安や中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、国内においては東日本大震災復興特別会計等でインフラ関連の一部が堅調に推移し、昨年後半から為替相場が円安へ進んだものの、全般的には不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みにより1,299億15百万円（前期比11.3%減）となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により5億25百万円（前期比22.4%増）、経常利益は7億36百万円（前期比44.7%増）となりました。当期純損失は事業構造改善費用の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しにより18億63百万円（前期は3億55百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内事業)

デジタルカメラ用マイコン、PC用バッテリーおよびスマートフォン用メモリの増があったものの、企業向けPC、サーバーおよび携帯電話用各種モジュールの減により、売上高は731億85百万円（前期比12.1%減）、セグメント利益は20百万円（前期比72.6%減）となりました。

#### (海外事業)

タブレット端末用メモリの増があったものの、PC用メモリおよび電子部品の減により、売上高は567億30百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益は2億71百万円（前期比22.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減少、長期借入金の返済等による資金の減少はあったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少および長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて22億86百万円増加し、87億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は37億66百万円（前期比25.5%減）となりました。

これは主に仕入債務が減少したことにより資金が減少したものの、売上債権の減少およびたな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は3億61百万円（前連結会計年度は1億11百万円の使用）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入および定期預金の払戻による収入により資金が増加したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は25億38百万円（前期比10.6%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
国内事業	4,408	88.4
海外事業		
合計	4,408	88.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
国内事業	64,382	88.8
海外事業	49,162	85.5
合計	113,545	87.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
国内事業	71,672	89.1	7,381	83.0
海外事業	58,679	101.1	7,545	134.8
合計	130,351	94.1	14,927	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
国内事業	73,185	87.9
海外事業	56,730	89.6
合計	129,915	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界市場は米国経済の回復傾向が続くものの新興国の成長鈍化による景気下振れリスクが懸念される一方、国内市場においては為替相場の円安傾向による輸出産業の競争力回復等による景気の持ち直しが期待されております。

このような状況の中、当社グループは、ワールドワイドベースでの新領域の拡大加速を図るため、グループ連携力の強化を一層進めることで、以下の3つのキーワードにより収益力の向上に取り組んでまいります。

- ・ソリューションビジネスの強化
- ・コラボレーションビジネスの増大
- ・グローバルビジネスの展開

中長期的には、当社グループは将来に向け新たなる成長と安定した収益を維持・拡大できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に継続的に取り組んでまいります。

- ・売上のバランス化 : 「国内事業」と「海外事業」
- ・収益のバランス化 : 「デバイス事業」と「ソリューション事業」

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、A V機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において31%となっております。

##### (3) 技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

##### (5) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度に費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

##### (7) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	主な取扱製品	契約の種類
佐鳥電機株式会社	日本電気株式会社	IPテレフォニー(UNIVERGE SV8500シリーズ)、コミュニケーションサーバ(APEXシリーズ)、2.4GHz近距離無線モジュール、スペクトラムアナライザ、磁界プローブ、ファクトリコンピュータ、Android端末、カスタマイズコントローラ	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	マイコン、システムLSI、アナログ&パワー半導体、メモリ	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	光ケーブル、同軸ケーブル、フラットケーブル、FPC、他各種ケーブル、化合物半導体、光プロダクト	特約販売契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM	売買基本契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、EMC/ノイズ対策部品	販売特約店契約
	株式会社トッパンNEC サーキットソリューションズ	プリント基板	販売特約店契約
	NLTテクノロジー株式会社	TFT液晶モジュール	販売特約店契約
	セイコーエプソン株式会社	ASIC、MCU(4bit、8bit、16bit、32bit)、ASSP(LCDコントローラ、音声合成LSI等)、水晶振動子、SPXO、VCXO、TCXO、OCXO、RTC、SAWフィルタ、ジャイロセンサ、オプトデバイス等	代理店契約
	住友スリーエム株式会社	モデムMM3000、メディアコンバータMC100HX-HT(SC)	特約店基本契約
	シーケーディ株式会社	空圧機器関連、3Dはんだ印刷、検査装置	代理店基本契約
佐鳥パイニックス株式会社	TDKラムダ株式会社	スイッチング電源、DC-DCコンバータ・インバータ、EMCフィルタ	特約店契約
	パナソニックデバイス販売株式会社	制御機器、FA商品	販売代理店契約
株式会社スター・エレクトロニクス	パナソニック株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	パナソニックデバイス販売株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等、スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	販売代理店契約
佐鳥エス・テック株式会社	メレキシス社	自動車用センサ用インターフェースIC、ホールセンサIC	販売代理店契約
	三洋電機株式会社	電池、充電器、乾電池、コンデンサ、高周波モジュール、スピーカ、チューナー	取引基本契約
	FDK株式会社	電池	取引基本契約

## 6 【研究開発活動】

当社グループは長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースにRF技術を組み合わせ、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は63百万円であり、研究開発活動につきましては次の通りであります。

### <裸眼3Dソリューションの開発>

裸眼3Dレンチキュラーレンズの開発に関しては、描画クオリティの向上及び視差配列による逆視軽減、光学的な逆視軽減の研究開発を実施いたしました。医療/アミューズメント市場向けに製品化を行う基礎確認を終えプロトタイプの試作開発を完了しております。

医療市場では立体によるZ値（奥行）表現は重要視されており、カメラ映像は左右のカメラで撮影された映像をグラスレスで見ることが必要とされております。

現在、海外の医療モニターメーカー向けに製品化に向けた試作開発を推進しております。また、アミューズメント市場向けについても逆視低減レンズでのソリューション提案を進め、製品導入への試作開発を推進しております。

### <920MHz特定小電力無線モジュールの開発>

920MHz帯は、総務省の周波数再編によって平成24年7月25日以降に本格的に利用可能になりました。IEEE802.15.4g/eに準拠したプロトコルスタックを搭載した試作機の開発を行い、平成24年8月からES（エンジニアリングサンプル）品の出荷を開始し、平成24年12月に量産移管いたしました。

製品としましては、内蔵ANT、外部ANTの2品種あり、本モジュールの評価ボードとしてボードタイプとUSB dongleタイプの2種類を用意しております。

拡販活動としましては、弊社主催の920MHz技術セミナー（平成25年2月 東京、大阪）を実施し、ET2012（平成24年12月）、ワイヤレスジャパン2013（平成25年5月）両展示会へ出展いたしました。家庭内、企業、工場のエネルギー管理をするためHEMS・BEMSにより電力の使用を効率化でき、節電やCO2削減に役立つシステム内に有効な無線手段としての920MHz帯が脚光を浴びております。

マーケットとしまして、HEMS（Home Energy Management System）・BEMS（Building Energy Management System）及びセンサーネットワーク分野の市場が主となります。

現在、総務省が推奨しております“ECHONET Lite”に対応する製品（920MHz無線モジュールを監視・管理・制御に利用）の商品化に向けた研究開発を進めております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年8月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、636億77百万円（前連結会計年度末623億12百万円）となり、13億65百万円増加いたしました。

#### イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、547億68百万円（前連結会計年度末526億37百万円）となり、21億31百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品の減少（16億20百万円）はあったものの、現金及び預金の増加（21億44百万円）、受取手形及び売掛金の増加（16億67百万円）によるものであり、受取手形及び売掛金の増加は、円安に伴う海外子会社の換算による増加、債権流動化による譲渡残高の減少によるものであります。

#### ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億8百万円（前連結会計年度末96億75百万円）となり、7億66百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加（5億37百万円）はあったものの、繰延税金資産（固定）の減少（12億61百万円）によるものであり、繰延税金資産（固定）の減少は、回収可能性を検討し取り崩したことによるものであります。

#### 負債の状況

#### イ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、259億23百万円（前連結会計年度末278億78百万円）となり、19億55百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（18億4百万円）はあったものの、短期借入金の減少（18億99百万円）、1年内償還予定の長期借入金の減少（18億円）によるものであります。

#### ロ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、94億45百万円（前連結会計年度末65億70百万円）となり、28億74百万円増加いたしました。これは主に、社債の増加（5億円）、長期借入金の増加（19億5百万円）、繰延税金負債（固定）の増加（7億72百万円）によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、283億8百万円（前連結会計年度末278億63百万円）となり、4億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（21億20百万円）はあったものの、その他有価証券評価差額金の増加（5億78百万円）、為替換算調整勘定の増加（19億87百万円）によるものであり、為替換算調整勘定の増加は、円安となったためであります。

また、自己資本比率は、44.5%（前期比0.2ポイント減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、国内事業においてデジタルカメラ用マイコン、PC用バッテリーおよびスマートフォン用メモリの増があったものの、企業向けPC、サーバーおよび携帯電話用各種モジュールの減により、国内事業では100億64百万円減となりました。また、海外事業においてタブレット端末用メモリの増があったものの、PC用メモリおよび電子部品の減により、海外事業では65億49百万円減となり、前連結会計年度に比べ166億13百万円減少し、1,299億15百万円（前期比11.3%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ96百万円増加し、5億25百万円（前期比22.4%増）となりました。これは主に、売上高の減少による利益の減少はあったものの、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億27百万円増加し、7億36百万円（前期比44.7%増）となりました。これは主に、為替差益の増加（1億22百万円）や営業利益の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億75百万円減少し、43百万円（前期比86.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券評価損の減少（3億47百万円）や経常利益の増加はあったものの、事業構造改善費用の増加（7億71百万円）によるものであります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、18億63百万円（前期は3億55百万円の利益）となりました。これは主に、繰延税金資産の取り崩しや税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本館 (東京都港区)	国内事業	事務所	1,032	9	630 (714.13)	15	52	1,740	282
芝別館 (東京都港区)	国内事業	事務所	225		[813.98]	57	118	401	72
群馬支店 (群馬県高崎市)	国内事業	事務所	203	0	188 (1,486.13)		7	400	20

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 芝別館土地面積の [ ] 内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
佐島エス・ テック株式 会社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	国内事業	事務所 生産設備	41	24	95 (495.86)		4	164	33

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及び金型の合計であります。

(3) 在外子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐島 (香港九龍地区)	海外事業	事務所	233				8	241	29

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）への対応、国内システムと海外システムの統一による業務の効率化等を目的として、新基幹システムの構築を進めております。なお、構築費用は、総額約10億円であり、平成26年5月の完了を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日 ～平成20年5月31日 (注)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	31	49	66	4	5,124	5,307	
所有株式数 (単元)		38,507	3,094	18,530	8,138	59	110,662	178,990	47,826
所有株式数 の割合(%)		21.51	1.73	10.35	4.55	0.03	61.83	100.00	

(注) 1. 自己株式989,315株は、「個人その他」に9,893単元、「単元未満株式の状況」に15株を含めて表示しており  
ます。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及  
び88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	665	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
株式会社オフィス佐鳥	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
佐鳥 經子	東京都中央区	494	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・ルネサスエレクトロ ニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	1.99
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	356	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	306	1.70
計		4,892	27.26

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、989千株(持株比率5.51%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,909,700	169,097	
単元未満株式	普通株式 47,826		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,097	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番 10号	989,300		989,300	5.51
計		989,300		989,300	5.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	7,860
当期間における取得自己株式	130	61,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	989,315		989,445	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり10円、期末配当を1株当たり10円とし、年間では1株当たり20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月19日 取締役会決議	169	10
平成25年7月12日 取締役会決議	169	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	880	979	794	562	597
最低(円)	303	439	397	410	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	440	450	479	523	530	597
最低(円)	412	426	444	473	477	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	植 田 一 敏	昭和21年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役 海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役 海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役 電子デバイスマーケティング、電子デバイス国内・海外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長 営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニクス代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 3	83
代表取締役	社長兼COO	佐 鳥 浩 之	昭和41年7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営業部長 平成14年8月 取締役 海外担当 平成14年8月 SATORI ELECTRIC(GERMANY) GmbH 取締役社長 平成17年6月 HONG KONG SATORI CO.,LTD. 取締役社長 平成19年8月 当社常務取締役 アジア事業統括 平成20年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 機器・部材ビジネスユニット統括 機器・部材販売推進担当 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業総轄 経営企画担当 平成23年8月 代表取締役 専務執行役員 管理統括・経営企画担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 経営企画担当 平成24年8月 代表取締役 副社長 経営企画担当 平成25年6月 代表取締役社長兼COO(現任) 平成25年8月 佐鳥バイニックス株式会社取締役(現任) 平成25年8月 株式会社スター・エレクトロニクス取締役(現任) 平成25年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役(現任)	(注) 3	248
取締役	常務執行役員 戦略推進室、ソリューション事業担当	佐 藤 昭 彦	昭和31年12月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 佐鳥エス・テック株式会社三洋事業部長 平成22年6月 同社執行役員 平成22年8月 同社取締役 執行役員 平成24年6月 同社取締役 常務執行役員 平成24年12月 当社常務執行役員 オリジナルプロダクト、システム・ソリューション事業担当 平成25年6月 常務執行役員 戦略推進室、ソリューション事業担当 平成25年8月 取締役 常務執行役員 戦略推進室、ソリューション事業担当(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 デバイス事 業担当	古 賀 正 彦	昭和29年3月11日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会 社入社 平成22年10月 当社入社 平成22年10月 上席執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット西日本地域担当 平成23年4月 常務執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット国内担当 平成23年6月 常務執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット統括 平成23年8月 取締役 執行役員 電子デバイスビ ジネスユニット統括 平成24年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイ ス事業担当 平成25年6月 取締役 常務執行役員 デバイス事 業担当(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 財務・経理 担当	青 木 靖 司	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 第一生命保険相互会社(現 第一 生命保険株式会社)入社 平成22年4月 当社出向 平成22年4月 経理部上席部長 平成23年6月 上席執行役員 財務・経理担当 平成24年8月 当社入社 平成24年8月 取締役 執行役員 財務・経理担当 (現任) 平成24年8月 佐鳥パイニックス株式会社取締役 (現任) 平成24年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス取締役(現任) 平成24年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 デバイスソ リューション ビジネス ユニット担 当	秋 本 豊	昭和31年5月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 電子デバイス第二営業本部長 平成20年6月 執行役員 電子デバイス東プロク ク担当 電子デバイス第二営業本 部長 平成21年6月 執行役員 電子デバイス第一ビジ ネスユニット担当 平成22年9月 上席執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット担当 電子デバイス 第一営業本部長 平成22年10月 上席執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット東日本地域担当 電 子デバイス第一営業本部長 平成23年6月 上席執行役員 電子デバイス営業 担当 電子デバイス第一営業本部 長 平成23年12月 上席執行役員 電子デバイス営業 担当 平成24年6月 上席執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット担当 電子デバイス 第二営業本部長 平成24年8月 常務執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット担当 電子デバイス 第二営業本部長 平成25年6月 常務執行役員 デバイスソリュー ションビジネスユニット担当 平成25年8月 取締役 執行役員 デバイスソ リューションビジネスユニット担 当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 修一	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 旭硝子株式会社入社 昭和56年9月 オプトレックス株式会社(現 京セラディスプレイ株式会社)入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年3月 オプトレックスヨーロッパ社長 平成12年3月 オプトレックス株式会社社長 (平成18年3月 退職) 平成18年6月 Lee Laboratories Pte.,Ltd. 顧問(現任) 平成24年7月 Emerging Display Technologies Corp.顧問(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任) 平成24年9月 EDT-Japan株式会社取締役会長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		茶谷 篤	昭和26年6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成14年6月 三洋信販債権回収株式会社(現 アビリオ債権回収株式会社)取締役 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成7年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)東京事務所理事 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所開設 平成22年6月 クニミネ工業株式会社社外監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任) 平成25年3月 ハイブリッド・サービス株式会社社外監査役(現任)	(注)6	1
計						366

- (注) 1. 取締役 福田修一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 茶谷篤及び中里猛志の両氏は、社外監査役であります。  
3. 平成25年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
4. 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
5. 平成23年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
6. 平成22年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に7名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。  
高村和彦、佐鳥仁之、土方 裕、増田利勝、津久井俊一、古泉豊志、逸見 亨  
8. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中塚 莞爾	昭和22年1月21日生	昭和45年4月 東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成17年6月 東洋保証サービス株式会社(現 三菱UFJトラスト保証株式会社)監査役 平成19年7月 株式会社トランザクション常勤監査役 平成19年7月 株式会社トレードワークス監査役 平成19年8月 株式会社トランス監査役 平成22年11月 株式会社トランザクション専務取締役(現任)	2

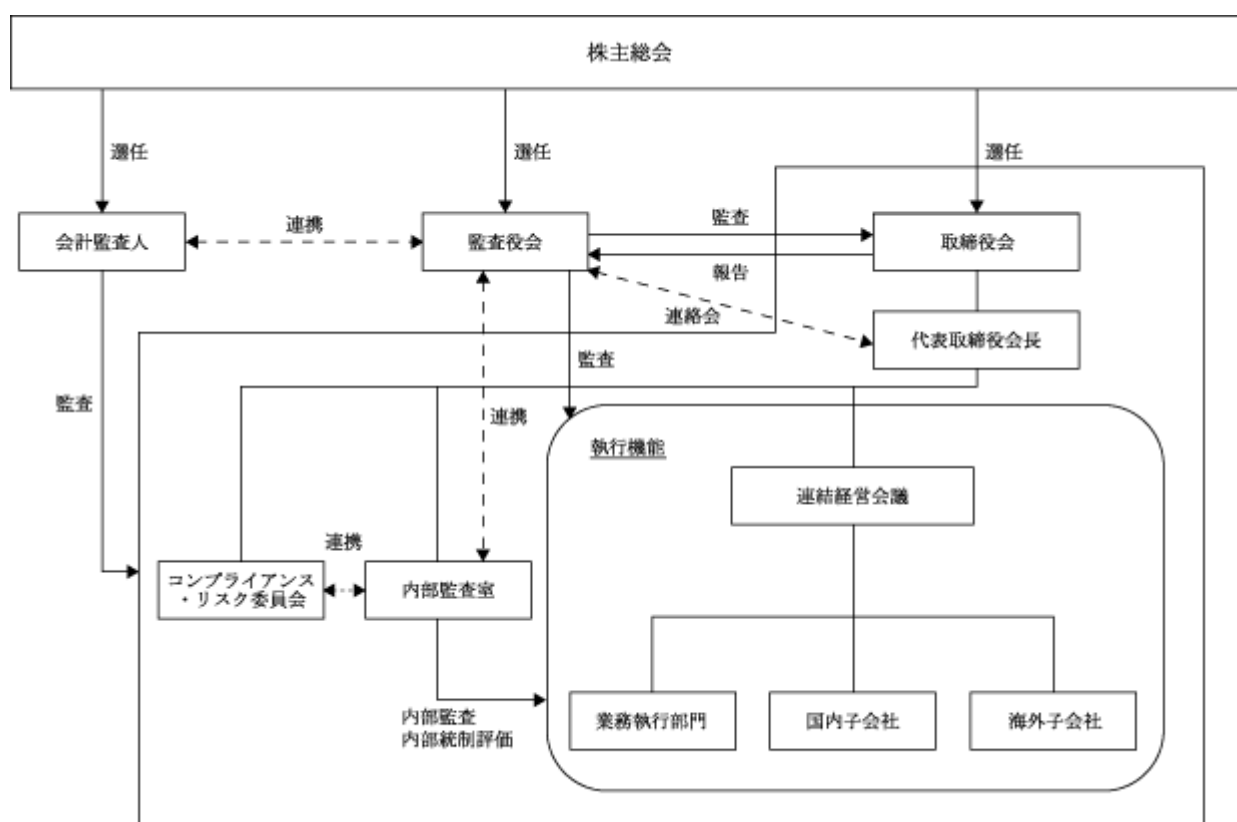
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督および監視を行っております。
- ・当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、執行役員制度の導入により取締役会の意思決定と執行役員による業務執行の役割を分離することで、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。
- ・取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令および定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互に職務執行状況を監督しております。
- ・当社の経営の基本方針および経営戦略に関わる重要事項については、当社取締役および監査役ならびに子会社取締役で構成される連結経営会議において審議を行ったうえで、取締役会でその可否を決定しております。また、「上場会社の企業グループ化への対応」として、当社の重要事項の子会社への情報伝達と併せて子会社に関わる重要事項についても連結経営会議において審議を行っております。連結経営会議は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



## 2) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として次の事項を定め、その充実および企業価値の向上に努めております。
  - イ) 経営の透明性、健全性、遵法性の確保
  - ロ) 株主をはじめとする全てのステークホルダーへの適時適切な情報開示ならびにアカウントビリティの明確化
- ・当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役3名中2名を社外監査役としております。社外取締役福田修一氏は、取締役会において、国内外の会社経営に関する豊富な知識、経験に基づく意見を述べるなど、経営の透明性と客観性の向上に向けた助言・提言を適宜行っております。また、社外監査役茶谷篤および中里猛志の両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ弁護士、公認会計士の見地から意見を述べるなど、当社のコンプライアンス経営を確保するために必要な助言・提言を行っております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

## 3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、以下のとおり実行しております。

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、基本的な取り組み方針を「佐鳥グループ企業行動倫理規範」に定めている。
- (2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
- (3) 代表取締役直轄の内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。
- (4) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく連結経営会議において報告する。
- (5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が人事部門および社外の弁護士に直接通報する制度を設置・維持し運用する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理する。

また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に基づく管理を、次のとおり実施する。
- (2) リスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
- (3) リスクが現実生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、その他代表取締役が指名する者等によって構成される連結経営会議の審議を経て業務執行の決定を行う。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備し、実施する。
- (2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める重要事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要する。  
なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会規範上疑義があると認めたときには、内部監査室ならびに監査役に報告し、当社に対し意見を述べることができる。
- (3) 内部監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、任命された使用人に対し、監督業務に必要な事項を指示することができ、当該使用人は指示された監査業務に関する一切の行為について、取締役の指揮命令を受けない。  
当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の事前の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は当社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、遅滞なく監査役に報告する。また、これに拘らず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、代表取締役、内部監査室および会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(1) 基本的考え方

佐鳥グループは、「佐鳥グループ企業行動倫理規範」において、「反社会的勢力の排除」および「誠実で倫理的な企業行動」を基本方針として掲げており、当該倫理規範に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これと一切の関係を遮断する。

(2) 整備状況

- ・ 佐鳥グループは、「コンプライアンス・リスク関係諸規程」において、コンプライアンス・リスク委員会を頂点とした管理体制と反社会的勢力に対する対応統括部署を明文化し、不当要求防止責任者を設置している。
- ・ 当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、警察等関係機関との緊密な連携体制を構築している。



## 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

### 1) 内部監査の状況

内部監査に関する業務は代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しております。

内部監査室は5名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査を中心に組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、会計監査人との連携を保ちながら、財務報告に係る内部統制の整備ならびに運用の評価を行っております。内部統制の状況については、毎月の取締役会への報告とともに監査役との定例会議を開催し、課題や情報の共有化に努めております。

### 2) 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名社外監査役2名の3名で構成し、社外監査役には当社の経営を専門的知識や経験から監視・検証できる人材を選任しております。監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項の協議または決議を行っております。

各監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、主要な事業所の往査を実施し、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図っております。また、代表取締役との定例会議を開催する他、内部監査部門や会計監査人との連携を図り監査役監査の実効性の確保に努めております。

### 3) 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努めております。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊氏（継続監査年数5年）

指定有限責任社員 業務執行社員：草野和彦氏（継続監査年数7年）

指定有限責任社員 業務執行社員：浅野俊治氏（継続監査年数1年）

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他8名であります。

当社では、前述のとおり会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の福田修一氏は、平成18年まで当社の取引先であるオプトレックス株式会社（現 京セラディスプレイ株式会社）の経営者であり、長年にわたる国内外の会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しております。オプトレックス株式会社（現 京セラディスプレイ株式会社）は、当社と営業上の取引関係がありますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏は、既に同社の役員を退任していることから、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、同氏が顧問を務めるLee Laboratories Pte., Ltd.およびEmerging Display Technologies Corp.ならびに取締役会長を務めるEDT-Japan株式会社の各社と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役の茶谷篤氏は、弁護士としての豊富な経験や企業法務に関する専門的な知識を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、同事務所に顧問報酬を支払っておりますが、当該報酬の額は、同事務所にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではなく、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の中里猛志氏は、公認会計士としての豊富な経験や企業の財務・会計に関する専門的な知識および経験を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、同氏は、クニミネ工業株式会社およびハイブリッド・サービス株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針を設けておりませんが、社外取締役1名および社外監査役2名は、それぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	206	206			9
監査役 (社外監査役を除く)	20	20			1
社外監査役	8	8			3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66期定時株主総会決議において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。  
 4. 当事業年度末現在の取締役は7名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成23年8月18日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が含まれているためであります。  
 5. 当事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成23年8月18日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役が含まれているためであります。  
 6. 当事業年度に係る役員賞与は、支給しておりません。  
 7. 当社は平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第64期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役3名に対して11百万円、辞任した社外監査役1名に対して0百万円の役員退職慰労金を支給しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

また、当社は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 40銘柄 2,005百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アンリツ株式会社	258,974	218	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	208	取引関係の維持強化のため
シーケーディ株式会社	260,921	142	取引関係の維持強化のため
オリンパス株式会社	100,000	125	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	351,746	99	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	65	安定した資金調達先の確保のため
TOTO株式会社	100,000	53	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	51	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	74,771	44	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	41,155	37	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	61,365	32	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	31	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	25	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	24	安定した資金調達先の確保のため
沖電気工業株式会社	198,555	21	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	18	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	36,312	18	取引関係の維持強化のため
株式会社京三製作所	54,219	16	取引関係の維持強化のため
三菱電機株式会社	20,000	12	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	20,986	11	取引関係の維持強化のため
パナソニック電工SUNX株式会社	28,260	9	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	47,084	9	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	8	安定した資金調達先の確保のため
三菱重工業株式会社	24,764	7	取引関係の維持強化のため
マックス株式会社	7,257	6	取引関係の維持強化のため
株式会社横浜銀行	13,225	4	安定した資金調達先の確保のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	2	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	1	安定した資金調達先の確保のため
株式会社リョーサン	1,000	1	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	100,000	308	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	277	取引関係の維持強化のため
シーケーディ株式会社	272,792	216	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	356,007	170	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	115	安定した資金調達先の確保のため
日本電気株式会社	456,520	109	取引関係の維持強化のため
TOTO株式会社	100,000	106	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	77,785	105	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	43,825	61	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	57	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	44,164	54	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	66,149	46	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	42	安定した資金調達先の確保のため
沖電気工業株式会社	210,098	40	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	33	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	32	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	38,037	28	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	21,980	26	取引関係の維持強化のため
株式会社京三製作所	56,953	20	取引関係の維持強化のため
三菱電機株式会社	20,000	19	取引関係の維持強化のため
三菱重工業株式会社	26,059	16	取引関係の維持強化のため
パナソニックデバイスSUNX株式会社	28,260	11	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	54,567	11	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	10	安定した資金調達先の確保のため
マックス株式会社	7,845	9	取引関係の維持強化のため
株式会社横浜銀行	13,225	6	安定した資金調達先の確保のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	5	取引関係の維持強化のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	2	安定した資金調達先の確保のため
株式会社リョーサン	1,000	1	取引関係の維持強化のため

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役福田修一ならびに社外監査役茶谷篤および中里猛志の3氏との間で、それぞれ同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	6	49	
連結子会社				
計	54	6	49	

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.及び海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計11百万円の監査報酬を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.及び海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計12百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

**(当連結会計年度)**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,618	8,763
受取手形及び売掛金	34,557	36,224
商品及び製品	9,544	7,924
仕掛品	659	599
原材料及び貯蔵品	57	53
繰延税金資産	489	671
その他	732	560
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	52,637	54,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,271	<sup>2</sup> 4,369
減価償却累計額	2,224	2,314
建物及び構築物(純額)	2,047	2,054
土地	<sup>3</sup> 1,385	<sup>3</sup> 1,338
その他	2,600	2,617
減価償却累計額	1,488	1,563
その他(純額)	1,112	1,054
有形固定資産合計	4,545	4,448
無形固定資産	1,278	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,077	<sup>1</sup> 2,615
繰延税金資産	1,312	50
その他	572	582
貸倒引当金	110	111
投資その他の資産合計	3,851	3,136
固定資産合計	9,675	8,908
資産合計	62,312	63,677



	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,572	2 18,376
短期借入金	8,211	6,312
1年内返済予定の長期借入金	1,800	-
未払法人税等	143	251
未払費用	647	606
その他	503	376
流動負債合計	27,878	25,923
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	4,400	6,305
退職給付引当金	1,884	1,620
繰延税金負債	25	798
再評価に係る繰延税金負債	3 30	3 30
その他	230	191
固定負債合計	6,570	9,445
負債合計	34,449	35,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,717	23,596
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,684	28,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	560
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3 178	3 178
為替換算調整勘定	2,623	635
その他の包括利益累計額合計	2,821	254
純資産合計	27,863	28,308
負債純資産合計	62,312	63,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	146,529	129,915
売上原価	<sup>1</sup> 136,588	<sup>1</sup> 120,434
売上総利益	9,940	9,480
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	877	834
旅費及び交通費	461	460
貸倒引当金繰入額	47	0
給与手当等	5,252	5,019
退職給付費用	314	226
賃借料	646	607
減価償却費	188	187
その他	<sup>2</sup> 1,721	<sup>2</sup> 1,620
販売費及び一般管理費合計	9,511	8,954
営業利益	429	525
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	43	32
為替差益	22	144
仕入割引	76	64
営業権譲渡益	125	126
その他	79	72
営業外収益合計	361	455
営業外費用		
支払利息	198	155
支払補償費	14	52
債権売却損	32	12
その他	36	24
営業外費用合計	281	244
経常利益	509	736
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	161	242
退職給付制度終了益	91	-
その他	0	-
特別利益合計	255	244

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3 47
投資有価証券評価損	347	-
事業構造改善費用	4 91	4 863
その他	6	27
特別損失合計	445	937
税金等調整前当期純利益	318	43
法人税、住民税及び事業税	174	288
法人税等調整額	210	1,618
法人税等合計	36	1,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	355	1,863
当期純利益又は当期純損失( )	355	1,863

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	355	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	578
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	265	2,004
その他の包括利益合計	342	2,584
包括利益	13	720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13	720
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,734	25,717
当期変動額		
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失( )	355	1,863
連結範囲の変動	-	48
当期変動額合計	17	2,120
当期末残高	25,717	23,596
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,252	1,252
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,252	1,252
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,701	30,684
当期変動額		
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失( )	355	1,863
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	48
当期変動額合計	17	2,120
当期末残高	30,684	28,563

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	578
当期変動額合計	80	578
当期末残高	18	560
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	182	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	178	178
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,357	2,623
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	2,004
当期変動額合計	265	1,987
当期末残高	2,623	635
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,478	2,821
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	2,584
当期変動額合計	342	2,566
当期末残高	2,821	254

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	28,223	27,863
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	373	305
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	355	1,863
<b>自己株式の取得</b>	0	0
<b>連結範囲の変動</b>	-	48
<b>連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減</b>	-	17
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	342	2,584
<b>当期変動額合計</b>	360	445
<b>当期末残高</b>	27,863	28,308

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	318	43
減価償却費	277	260
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	278
受取利息及び受取配当金	57	47
仕入割引	76	64
支払利息	198	155
減損損失	-	47
投資有価証券売却損益（ は益）	161	241
投資有価証券評価損益（ は益）	347	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,726	1,937
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,160	2,601
仕入債務の増減額（ は減少）	5,883	515
未払消費税等の増減額（ は減少）	177	36
その他	323	15
小計	5,304	3,949
利息及び配当金の受取額	56	51
仕入割引の受取額	76	64
利息の支払額	197	153
法人税等の還付額	8	88
法人税等の支払額	190	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	3,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	187	35
投資有価証券の売却による収入	309	349
有形固定資産の取得による支出	90	48
無形固定資産の取得による支出	109	89
定期預金の払戻による収入	-	164
その他	34	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,366	2,640
長期借入れによる収入	2,000	1,775
長期借入金の返済による支出	2,037	1,800
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	1,000	-
配当金の支払額	372	304
その他	62	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,837	2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	597
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,054	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,423	6,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98
現金及び現金同等物の期末残高	6,477	8,763



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

なお、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.

SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.

SHENZHEN SATORI CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.、SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及びインサイトインターナショナル株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、SAWA Electronics (Holdings) Limitedは、平成24年11月30日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(二)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた255百万円は、「繰延税金負債」25百万円、「その他」230百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた102百万円は、「為替差益」22百万円、「その他」79百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51百万円は、「支払補償費」14百万円、「その他」36百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた 0百万円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた3百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券	197百万円	25百万円

2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	206百万円	224百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形及び売掛金	2,841百万円	1,728百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上原価	283百万円	428百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他	64百万円	63百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	47

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

4. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体の組織再編、統廃合に伴う費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	316百万円	1,026百万円
組替調整額	173	241
税効果調整前	142	784
税効果額	62	206
その他有価証券評価差額金	80	578
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	1	4
組替調整額	0	4
税効果調整前	2	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金:		
税効果額	4	
為替換算調整勘定:		
当期発生額	265	2,004
その他の包括利益合計	342	2,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,135	160		989,295
合計	989,135	160		989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,295	20		989,315
合計	989,295	20		989,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月13日 取締役会	普通株式	135	8	平成24年 5月31日	平成24年 8月 6日
平成24年12月19日 取締役会	普通株式	169	10	平成24年11月30日	平成25年 2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月12日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10	平成25年 5月31日	平成25年 8月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	6,618百万円	8,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	141	
現金及び現金同等物	6,477	8,763



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	40	36	4
無形固定資産	59	56	3
合計	100	92	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	17	16	0
無形固定資産	29	29	
合計	47	46	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	7	0
1年超	0	
合計	7	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	35	7
減価償却費相当額	33	6
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年内	28	18
1年超	19	14
合計	47	32

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,618	6,618	
(2) 受取手形及び売掛金	34,557	34,557	
(3) 投資有価証券	1,830	1,772	58
資産計	43,007	42,948	58
(1) 支払手形及び買掛金	16,572	16,572	
(2) 短期借入金	8,211	8,211	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800	
(4) 未払法人税等	143	143	
(5) 社債			
(6) 長期借入金	4,400	4,406	6
負債計	31,127	31,134	6
デリバティブ取引	3	3	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,763	8,763	
(2) 受取手形及び売掛金	36,224	36,224	
(3) 投資有価証券	2,541	2,514	27
資産計	47,529	47,502	27
(1) 支払手形及び買掛金	18,376	18,376	
(2) 短期借入金	6,312	6,312	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 未払法人税等	251	251	
(5) 社債	500	488	11
(6) 長期借入金	6,305	6,298	7
負債計	31,746	31,728	18
デリバティブ取引	2	2	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

**2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額**

(単位：百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	48	48
関係会社株式	197	25

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

**3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額**

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,618			
受取手形及び売掛金	34,557			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他		25		
合計	41,176	225		200

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,763			
受取手形及び売掛金	36,224			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他				
合計	44,988	200		200

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,211					
長期借入金	1,800		1,000	1,400	2,000	
合計	10,011		1,000	1,400	2,000	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,312					
社債					500	
長期借入金		1,000	1,400	2,505	1,400	
合計	6,312	1,000	1,400	2,505	1,900	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	341	58
	小計	400	341	58
合計		400	341	58

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	372	27
	小計	400	372	27
合計		400	372	27

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	667	436	231
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	667	436	231
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	737	906	169
	(2) 債券			
	(3) その他	25	29	4
	小計	763	936	173
合計		1,430	1,373	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,901	1,023	877
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,901	1,023	877
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	239	274	35
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	239	274	35
合計		2,141	1,298	842

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	204	158	
その他	104	3	
合計	309	161	

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	317	240	0
その他	31	2	
合計	349	242	0



#### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について347百万円(その他有価証券の株式330百万円、非上場株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について22百万円(関係会社株式22百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	126		2	2
	買建				
	米ドル	141		3	3
	ユーロ	19		0	0
合計		288		0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	471		4	4
	買建				
	ユーロ	25		0	0
合計		496		4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		176		2
合計			176		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		18		1
	買建	買掛金			
	米ドル		355		1
	ユーロ		25		0
合計			399		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,600	1,700	(注)
合計			2,600	1,700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,700	2,700	(注)
合計			2,700	2,700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。  
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日) (注) 1、2	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,805	1,558
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,805	1,558
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減額) ( は減少)	79	61
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,884	1,620
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,884	1,620

(注) 1. 前連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	1,420百万円
年金資産の減少	1,331百万円
未認識過去勤務債務の減少	2百万円
退職給付制度終了益	91百万円

2. 平成24年5月1日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、前連結会計年度において、過去勤務債務 (債務の減額) が71百万円発生しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日) (注) 2	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日) (注) 3
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	364	245
(1) 勤務費用 (注) 1	180	115
(2) 利息費用	58	27
(3) 期待運用収益	12	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	55	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15	71
(6) 確定拠出年金掛金	97	191

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金72百万円、事務所閉鎖に伴う退職者への特別加算金11百万円を特別損失に「事業構造改善費用」として計上しております。

3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金787百万円を特別損失に「事業構造改善費用」として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
2.0%	2.0%

#### (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1.1%	%

#### (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に全額一括費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	171百万円	295百万円
未払賞与	152	129
繰越欠損金	133	241
その他	68	135
小計	526	801
評価性引当額	24	107
合計	502	694
繰延税金負債(流動)		
その他	37	23
合計	37	23
繰延税金資産(流動)の純額	464	671
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	661百万円	565百万円
土地	396	394
繰越欠損金	974	953
繰越外国税額控除超過額	80	67
その他	218	167
小計	2,332	2,148
評価性引当額	465	2,004
合計	1,867	143
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	67	67
在外子会社留保利益	406	512
有価証券評価差額	77	282
その他	57	58
合計	610	920
繰延税金資産又は繰延税金負債 (固定)の純額	1,257	777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	
(調整)		
連結子会社の税率差異	28.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	
住民税均等割	7.0	
在外子会社の留保利益等	15.5	
評価性引当額の増減	121.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	59.0	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	

(注) 当連結会計年度は、当期純損失を計上したため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,249	63,279	146,529		146,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	624	4,092	4,092	
計	86,717	63,903	150,621	4,092	146,529
セグメント利益	76	349	425	3	429
セグメント資産	45,690	17,175	62,865	552	62,312
その他の項目					
減価償却費	256	20	277		277
のれん償却額	0		0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	14	240		240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 552百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,185	56,730	129,915		129,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389	392	4,782	4,782	
計	77,575	57,123	134,698	4,782	129,915
セグメント利益	20	271	292	233	525
セグメント資産	44,623	19,950	64,574	896	63,677
その他の項目					
減価償却費	235	25	260		260
のれん償却額	0		0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	10	152		152

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額233百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 896百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	48,783	21,515	55,023	16,499	4,708	146,529

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
71,488	49,258	9,824	14,373	1,584	75,040	146,529

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	46,341	15,191	49,612	13,948	4,822	129,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
61,881	43,674	8,363	14,838	1,157	68,033	129,915

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	47		47

(注) 「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,643.11円	1,669.40円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	20.97円	109.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
 りません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であ  
 り、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	355	1,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	355	1,863
期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐島電機株式会社	第4回無担保社債	平成25年 5月28日		500	0.94	なし	平成30年 5月28日
合計				500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,211	6,312	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800			
1年以内に返済予定のリース債務	77	52	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,400	6,305	1.23	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	48	2.66	平成26年～29年
その他有利子負債(注)1	4	4	0.30	
合計	14,582	12,724		

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金であります。

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,400	2,505	1,400
リース債務	29	13	4	

4. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

5. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は9,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は2,570百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,411	65,929	93,739	129,915
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	7	102	596	43
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	7	32	2,342	1,863
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	0.41	1.94	138.16	109.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	0.41	2.36	140.10	28.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,370	5,171
受取手形	4,261	3,712
売掛金	17,163	16,109
リース投資資産	11	3
商品及び製品	4,246	3,329
仕掛品	317	231
原材料及び貯蔵品	52	16
前渡金	28	7
前払費用	79	71
繰延税金資産	335	489
関係会社短期貸付金	930	1,052
未収入金	568	213
その他	51	47
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	31,399	30,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,405	1 3,417
減価償却累計額	1,643	1,692
建物（純額）	1,761	1,725
構築物	130	130
減価償却累計額	109	111
構築物（純額）	21	19
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	52	55
機械及び装置（純額）	12	9
工具、器具及び備品	1,320	1,339
減価償却累計額	492	500
工具、器具及び備品（純額）	827	839
土地	2 1,217	2 1,170
リース資産	283	260
減価償却累計額	144	170
リース資産（純額）	138	89
建設仮勘定	34	10
有形固定資産合計	4,014	3,864
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	0	-
ソフトウェア	143	192
その他	21	21
無形固定資産合計	1,251	1,300

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,792	2,405
関係会社株式	5,949	5,927
従業員に対する長期貸付金	7	2
破産更生債権等	61	73
長期前払費用	84	80
繰延税金資産	1,623	-
その他	266	253
貸倒引当金	85	92
投資損失引当金	272	103
投資その他の資産合計	9,428	8,548
固定資産合計	14,694	13,713
資産合計	46,094	44,150
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,311	1 2,346
買掛金	1 7,588	1 7,421
短期借入金	4,300	3,820
1年内返済予定の長期借入金	1,800	-
リース債務	77	52
未払金	109	117
未払費用	467	393
未払法人税等	38	32
前受金	94	87
預り金	28	33
前受収益	0	0
流動負債合計	16,815	14,304
<b>固定負債</b>		
社債	-	500
長期借入金	4,400	6,305
リース債務	88	48
退職給付引当金	1,572	1,329
繰延税金負債	-	228
再評価に係る繰延税金負債	2 30	2 30
資産除去債務	7	6
その他	103	103
固定負債合計	6,200	8,551
負債合計	23,016	22,856

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,888	583
利益剰余金合計	18,319	16,014
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	23,286	20,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	490
土地再評価差額金	2 178	2 178
評価・換算差額等合計	208	312
純資産合計	23,078	21,294
負債純資産合計	46,094	44,150



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
商品売上高	70,291	61,013
製品売上高	2,062	2,028
売上高合計	72,353	63,041
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,345	4,221
当期商品仕入高	62,790	54,392
合計	68,136	58,613
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 99	<sup>2</sup> 82
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 4,221	<sup>3</sup> 3,292
商品売上原価	63,815	55,238
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29	25
当期製品製造原価	1,829	2,061
当期製品仕入高	80	93
合計	1,939	2,180
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 22	<sup>2</sup> 125
製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 25	<sup>3</sup> 36
製品売上原価	1,891	2,017
売上原価合計	65,707	57,256
売上総利益	6,646	5,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125	109
荷造運搬費	344	300
旅費及び交通費	333	331
貸倒引当金繰入額	72	9
給与手当等	3,821	3,624
退職給付費用	280	192
賃借料	419	380
減価償却費	163	158
支払手数料	398	357
その他	<sup>4</sup> 730	<sup>4</sup> 672
販売費及び一般管理費合計	6,689	6,138
営業損失( )	42	352

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	12
受取配当金	1 301	1 161
仕入割引	19	18
営業権譲渡益	72	79
為替差益	-	194
その他	52	61
営業外収益合計	459	527
<b>営業外費用</b>		
支払利息	127	124
社債利息	9	0
為替差損	19	-
支払補償費	4	47
外国源泉税	9	23
その他	51	20
営業外費用合計	221	215
経常利益又は経常損失 ( )	195	40
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	161	242
投資損失引当金戻入額	-	168
退職給付制度終了益	71	-
その他	0	-
特別利益合計	233	410
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	5 47
投資有価証券評価損	347	-
事業構造改善費用	6 51	6 742
その他	6	25
特別損失合計	405	815
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	23	445
法人税、住民税及び事業税	42	31
法人税等調整額	329	1,523
法人税等合計	286	1,554
当期純利益又は当期純損失 ( )	310	1,999

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	558	30.3	872	46.7
労務費		444	24.1	313	16.8
経費		842	45.6	683	36.5
当期総製造費用		1,845	100.0	1,869	100.0
期首仕掛品たな卸高		125		317	
合併による仕掛品受入		280			
他勘定受入高	2	20		108	
合計		2,271		2,295	
期末仕掛品たな卸高		317		231	
他勘定振替高	3	124		2	
当期製品製造原価		1,829		2,061	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 592百万円</p> <p>支払手数料 97</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 491百万円</p> <p>支払手数料 69</p>
<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定からの受入高 20百万円</p>	<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定からの 受入高 74百万円</p> <p>建設仮勘定からの受入高 34</p>
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定への 振替高 74百万円</p> <p>建設仮勘定への振替高 34</p> <p>研究開発費への振替高 15</p>	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費への振替高 2百万円</p>

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	122
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	122	122
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,961	2,888
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	9	-
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失( )	310	1,999
当期変動額合計	72	2,304
当期末残高	2,888	583

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,382	18,319
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失( )	310	1,999
<b>当期変動額合計</b>	62	2,304
当期末残高	18,319	16,014
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,252	1,252
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	1,252	1,252
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,349	23,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失( )	310	1,999
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	63	2,304
当期末残高	23,286	20,981
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43	30
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	520
<b>当期変動額合計</b>	74	520
当期末残高	30	490
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	182	178
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
<b>当期変動額合計</b>	4	-

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期末残高	178	178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	138	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	520
当期変動額合計	70	520
当期末残高	208	312
純資産合計		
当期首残高	23,211	23,078
当期変動額		
剰余金の配当	373	305
当期純利益又は当期純損失（ ）	310	1,999
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	520
当期変動額合計	133	1,783
当期末残高	23,078	21,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」及び「外国源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」は金銭的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「債権売却損」22百万円及び「その他」42百万円は、「支払補償費」4百万円、「外国源泉税」9百万円及び「その他」51百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	206百万円	224百万円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

## 3. 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
佐島パイニックス株式会社	298百万円	308百万円
佐島エス・テック株式会社	344	668
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	2,071	2,780
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	2,133	1,474
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	239	333
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	338	224
計	5,425	5,789

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形	百万円	600百万円
売掛金	2,141	327
計	2,141	928

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取配当金	269百万円	130百万円
上記以外の営業外収益	29	27

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
材料費	73百万円	68百万円
販売費及び一般管理費	26	35
工具、器具及び備品	16	24
ソフトウェア	3	75
その他	2	3
計	122	208

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価	117百万円	239百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他	64百万円	54百万円

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	47

当社は、原則として、事業用資産については拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

6. 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者に伴う退職割増金等でありませぬ。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体の組織再編、統廃合に伴う費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等でありませぬ。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	989,135	160		989,295
合計	989,135	160		989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	989,295	20		989,315
合計	989,295	20		989,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	22	1
ソフトウェア	55	52	2
合計	79	75	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	
ソフトウェア	25	25	
合計	35	35	

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	4	
1年超		
合計	4	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	30	4
減価償却費相当額	28	4
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 5月31日	平成25年 5月31日
子会社株式	5,927	5,927
関連会社株式	22	0
計	5,949	5,927

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、当事業年度において、関連会社株式について22百万円減損処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	150百万円	242百万円
未払賞与	130	106
繰越欠損金		125
その他	55	63
小計	335	538
評価性引当額		48
繰延税金資産(流動)の純額	335	489
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	560百万円	473百万円
繰越欠損金	791	831
繰越外国税額控除超過額	80	67
土地	396	394
その他	319	219
小計	2,148	1,987
評価性引当額	386	1,904
合計	1,762	83
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	67	67
有価証券評価差額	70	243
その他	30	30
合計	168	341
繰延税金資産又は繰延税金負債 (固定)の純額	1,593	258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	139.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	481.0	
住民税均等割	80.8	
評価性引当額の増減	88.8	
合併による繰越欠損金等の引継ぎ	1,666.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	756.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,219.0	

(注) 当事業年度は、当期純損失を計上したため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,360.94円	1,255.74円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	18.29円	117.91円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	310	1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	310	1,999
期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	100,000	308
		伯東株式会社	284,000	277
		シーケーディ株式会社	272,792	216
		新電元工業株式会社	356,007	170
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	115
		日本電気株式会社	456,520	109
		TOTO株式会社	100,000	106
		株式会社ミツバ	77,785	105
		アンリツ株式会社	43,825	61
		サンケン電気株式会社	108,836	57
		住友電気工業株式会社	44,164	54
		ミツミ電機株式会社	66,149	46
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	42
		沖電気工業株式会社	210,098	40
		株式会社ノーケン	7,500	36
		第一生命保険株式会社	241	33
		栗田工業株式会社	14,641	32
		日本信号株式会社	38,037	28
		株式会社リコー	21,980	26
			その他21銘柄	283,613
		計	2,690,028	2,005

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	期限前償還条項付・元本確保型・円/米ドル・日経平均リンク債	200	200
		キャップ付フローター債	200	200
		計	400	400



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,405	40	28	3,417	1,692	75	1,725
構築物	130	0	0	130	111	2	19
機械及び装置	65			65	55	2	9
工具、器具及び備品	1,320	33	13	1,339	500	21	839
土地	1,217		47 (47)	1,170			1,170
リース資産	283	14	37	260	170	63	89
建設仮勘定	34	21	44	10			10
有形固定資産計	6,457	109	172 (47)	6,395	2,530	165	3,864
無形固定資産							
借地権	1,086			1,086			1,086
のれん	32			32	32	0	
ソフトウェア	1,645	88	19	1,715	1,522	38	192
その他	21			21	0	0	21
無形固定資産計	2,786	88	19	2,856	1,556	38	1,300
長期前払費用	97	0	0	96	15	3	80
繰延資産							

(注) 1. ソフトウェアの「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

次期基幹システム構築費用 85百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	28	0	18	112
投資損失引当金	272			168	103

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財政状態の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	263
普通預金	4,901
小計	5,165
合計	5,171

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北電子	1,065
アオイ電子株式会社	307
株式会社大日光・エンジニアリング	241
株式会社岡部新電元	165
株式会社荏原製作所	93
その他(株式会社東北佐竹製作所 他)	1,838
合計	3,712

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 6月	621
7月	634
8月	1,112
9月	813
10月	498
11月	31
合計	3,712

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
L G電子	1,041
大分キャノン株式会社	959
沖電気工業株式会社	736
キャノン株式会社	546
パナソニックヘルスケア株式会社	482
その他(NEC ネットエスアイ株式会社 他)	12,343
合計	16,109

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
17,163	65,500	66,553	16,109	80.5	92.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分		金額(百万円)
商品	集積回路	1,112
	半導体素子	563
	一般電子部品	1,449
	電子部品計	3,125
	電子機器	166
	小計	3,292
製品	情報通信関連製品等	36
合計		3,329

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信関連製品等	231
合計	231

6) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	情報通信関連製品用部品材料	16
合計		16

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,556
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
佐島エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA) INC.	733
KOREA SATORI CO.,LTD.	360
その他(株式会社スター・エレクトロニクス 他)	991
合計	5,927

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユタカ電機製作所	367
住友重機械工業株式会社	198
小西安株式会社	123
ティディエス株式会社	111
日本アビオニクス株式会社	105
その他(山下システムズ株式会社 他)	1,439
合計	2,346

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 6月	564
7月	610
8月	732
9月	433
10月	4
合計	2,346

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	1,325
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	973
日本電気株式会社	652
リコー計器株式会社	374
エルピーダメモリ株式会社	278
その他(京セラディスプレイ株式会社 他)	3,816
合計	7,421

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270
株式会社三井住友銀行	1,000
三井住友信託銀行株式会社	550
株式会社横浜銀行	400
株式会社みずほ銀行	300
その他(株式会社りそな銀行 他)	300
合計	3,820

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,505
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900
株式会社みずほ銀行	700
株式会社三重銀行	100
日本生命保険相互会社	100
合計	6,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.satori.co.jp">http://www.satori.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

(第71期第3四半期)(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月22日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 8月22日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。